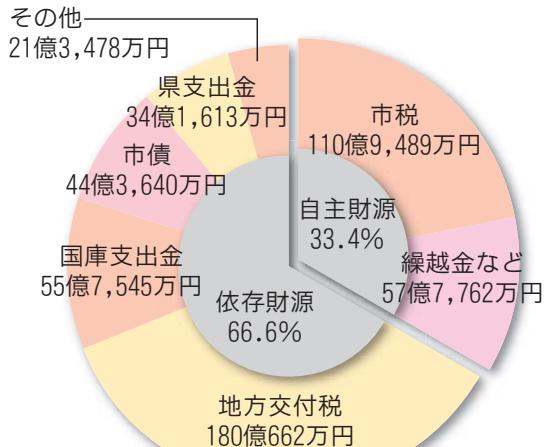


一 歳入 504億4,189万円



▶ **自主財源・依存財源**／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができます財源が「**自主財源**」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「**依存財源**」▶ **地方交付税**／市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶ **国庫支出金・県支出金**／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶ **市債**／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

【歳入決算額内訳】

項目		26年度 (単位:万円)	構成比	増減率
自主財源	市税	110億9,489	22.0%	0.7%
	緑越金	20億9,044	4.1%	△2.3%
	諸収入	13億3,356	2.6%	13.8%
	使用料及び手数料	7億9,707	1.6%	△3.0%
	繰入金	6億4,196	1.3%	464.2%
	分担金及び負担金	6億1,009	1.2%	△5.2%
	財産収入	2億7,868	0.6%	427.1%
	寄附金	2,582	0.0%	22.2%
	小計	168億7,251	33.4%	5.6%
依存財源	地方交付税	180億 662	35.7%	8.2%
	国庫支出金	55億7,545	11.1%	4.8%
	市債	44億3,640	8.8%	26.5%
	県支出金	34億1,613	6.8%	6.1%
	地方消費税交付金	11億 197	2.2%	21.8%
その他	地方譲与税	8億 676	1.6%	△4.3%
	自動車取得税交付金	9,323	0.2%	△50.2%
	配当割交付金	3,751	0.1%	107.6%
	地方特例交付金	3,340	0.1%	1.7%
	株式等譲渡所得割交付金	1,773	0.0%	△32.3%
	利子割交付金	1,598	0.0%	△12.8%
	ゴルフ場利用税交付金	1,412	0.0%	△3.4%
	交通安全対策特別交付金	1,408	0.0%	△11.2%
	小計	335億6,938	66.6%	9.2%
合計		504億4,189	100.0%	7.9%

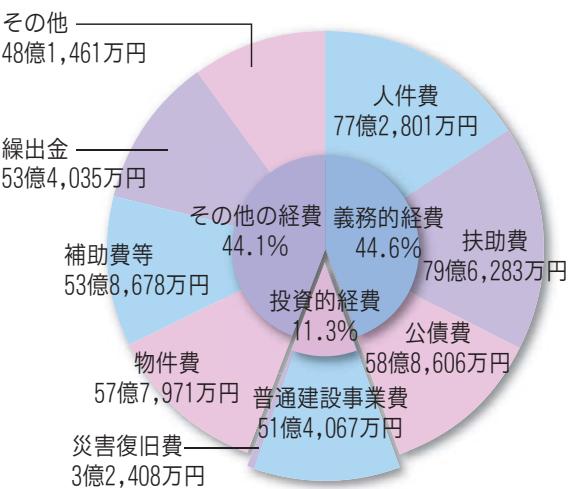
※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

【歳出決算額内訳】 (*性質別歳出)

項目		26年度 (単位:万円)	構成比	増減率
義務的 経費	人件費	77億2,801	16.0%	0.4%
	扶助費	79億6,283	16.5%	5.8%
	公債費	58億8,606	12.2%	△3.6%
	元金	52億9,719	11.0%	△2.3%
	利子	5億8,887	1.2%	△13.6%
	小計	215億7,690	44.6%	1.2%
投資的 経費	普通建設事業費	51億4,067	10.6%	30.2%
	災害復旧費	3億2,408	0.7%	15.5%
	小計	54億6,475	11.3%	29.2%
その他 の経費	物件費	57億7,791	12.0%	2.1%
	補助費等	53億8,678	11.1%	61.6%
	繰出金	53億4,035	11.0%	2.4%
	積立金	26億1,723	5.4%	△2.4%
	その他の維持補修費	11億3,120	2.3%	7.4%
	投資及び出資貸付金	10億6,618	2.2%	△6.6%
	小計	213億1,965	44.1%	11.7%
合計		483億6,130	100.0%	8.3%

*端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません
＊性質別歳出

● 性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

平成26年度 決算 財政状況

本市の平成26年度の決算が9月定例議会で認定されました。

皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度は、どれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのか。

決算の概要と財政状況をお知らせします。

歳入・歳出とも増加

一般會計

平成26年度に一般会計に入ったお金(歳入)は504億4189万円。この中から使ったお金(歳出)は483億6130万円で、差し引き額は20億8059万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は8188万円(0・7^{セイ})増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は13億6371万円(8・2^{セイ})増加。歳入全体では、37億1124万円(7・9^{セイ})増加しました。

歳出を性質別で前年度と比較すると、歳出全体の44・6^{セイ}を占める義務的経費は、臨時福祉給付金の支給をはじめとする扶助費の増加などにより、2億4698万円(1・2^{セイ})増加。投資

■平成26年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
しごと	農村環境保全事業	2億6,383	農道の草刈り、水路の泥上げ、農道・水路の補修などの地域活動や環境保全効果の高い営農活動を支援しました。
	花巻米生産確立支援事業	1,181	花巻米の产地を確立するため、土壤改良材の購入費用を助成し、農家負担を軽減しました。
	商店街にぎわいづくり事業	4,577	商店街のにぎわい創出のため、中小企業などを支援する団体やイベントへの補助、新規出店者の経営支援などを行いました。
	起業・新事業展開推進事業	8,736	市内企業の育成と発展のため、創業しやすい環境づくりや企業の研究開発・新商品開発などを支援しました。
暮らしこそ	防災通信環境整備事業	1,034	災害時の情報伝達と連絡手段の充実を図るために、防災ラジオを追加して配備するとともに、避難所に特設公衆電話を設置しました。
	高齢者在宅生活支援事業	2,359	寝たきりやひとり暮らしの高齢者などの在宅生活を支援するため、各種在宅福祉サービスを提供しました。
	障がい者自立支援事業	14億6,943	障がい者の自立と社会参加を促進するため、各種障がい福祉サービスの提供と医療費の給付を行いました。
	救急医療確保事業	8,826	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日などの救急医療体制の確保・充実を図りました。
人づくり	小学生医療費助成事業	2,228	安心して子育てができる環境づくりのため、小学生の医療費の自己負担を減らしました。
	特別支援事業	4,738	授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対して、生活や学習の支援を行うふれあい共育推進員を配置しました。また、不登校や、その傾向がある児童生徒への登校支援を行いました。
	宮沢賢治記念館整備事業	1億7,639	宮沢賢治記念館の魅力を高め、賢治の作品および考え方への理解向上を図るため、展示のリニューアルを行いました。

歳出全体では、37億2109万円(8・3%)増加しました。

※文中の用語の解説は、左ページに記載しています

重点的・効果的に事業を推進

平成26年度は、市の基幹

今後とも、事業の優先度、緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。

子育て支援をはじめとする新たな事業を構築し、さまざまなニーズに対応しました。

今後とも、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。